

令和2年度（2020年度）道農業予算のポイント

1 農政関係予算額

【一般会計】 (単位 百万円)

区 分	令和元年度 (2019年度) 2 定 現 計 A	令和2年度 (2020年度) 当初予算額B	前年度比較	
			増減額 (B-A)	比率 (B/A)
農 政 費	133,121	131,868	△ 1,253	99.1%
道 一 般 会 計 予 算	2,860,950	2,820,093	△ 40,857	98.6%
農 政 費 の 割 合	4.7%	4.7%		

○ 増減の主なもの

[増額]	(R1(2019)年度)	(R2(2020)年度)	(増減)
産地生産基盤パワーアップ事業費	46.3 億円	→ 87.2 億円	40.9 億円
農地耕作条件改善事業費	39.2 億円	→ 62.6 億円	23.4 億円
食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業	0.0 億円	→ 5.2 億円	5.2 億円
[減額]			
畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費	123.2 億円	→ 57.9 億円	△ 65.3 億円
国営事業負担金	158.1 億円	→ 143.7 億円	△ 14.4 億円
農業農村整備事業費	508.8 億円	→ 498.0 億円	△ 10.8 億円

【特別会計】 (単位 百万円)

区 分	令和元年度 (2019年度) 2 定 現 計 A	令和2年度 (2020年度) 当初予算額B	前年度比較	
			増減額 (B-A)	比率 (B/A)
就農支援資金貸付事業等特別会	692	643	△ 49	92.9%
地 方 競 馬 特 別 会 計	29,555	36,765	7,210	124.4%

2 予算編成の基本的な考え方

- 本道農業・農村は、経済のグローバル化の一層の進展、農家戸数の減少や担い手の高齢化、労働力不足など、様々な課題に直面している。こうした中、我が国最大の食料供給地域としての役割や地域経済・雇用を支える基幹産業としての役割を引き続き果たしていくため、関係機関・団体と一体となって、「第5期北海道農業・農村振興推進計画」に沿った各般の施策を着実に推進していく。

(振興計画に沿った施策の方向性)

- ・ 「農業・農村の役割・機能に対する道民意識の共有」を図るため、農業・農村が果たしている役割の道民理解の促進などに取り組む。
- ・ 「需要に応じた安全・安心な食料の安定供給とこれを支える持続可能な農業の推進」を図るため、酒米などの多様なニーズに対応した米の生産性向上や馬鈴しょ・てん菜等畑作農業の構造転換、産地パワーアップ計画や畜産クラスター計画に基づく施設等の整備、クリーン農業や有機農業の拡大などに取り組む。
- ・ 「国内外の食市場を取り込む高付加価値農業の推進」を図るため、米、日本酒、青果物、牛肉の重点品目をはじめとした道産農畜産物の輸出拡大、道産牛肉の生産・流通基盤の強化、東京オリンピックの開催に合わせた北海道の食や花きのPRに取り組む。
- ・ 「農業・農村を支える多様な担い手の育成・確保」を図るため、新規就農者をサポートできる環境の構築、労働力確保等に向けた農福連携の推進やJA・民間と連携した外国人材の受入モデルの構築などに取り組む。
- ・ 「農業生産を支える基盤づくりと戦略的な技術開発・導入」を図るため、農業農村整備事業の計画的な推進をはじめ、スマート農業の普及に向けて、実践研修・技術セミナーの開催や営農技術体系の検討・検証、ICT等を活用した草地の生産性向上に向けた実証、普及指導員の指導力強化などに取り組む。
- ・ 「活力に満ち、心豊かに暮らしていける農村づくり」を図るため、日本型直接支払制度の推進や棚田地域の振興、地域ぐるみで受入体制の整備を図る農村ツーリズムの推進などに取り組む。
- ・ ホッカイドウ競馬については、第2期北海道競馬推進プランを着実に推進し、安定した収支構造を確立するため、顧客の拡大や積極的な情報発信、発売チャンネルの拡大による一層の発売拡大に取り組む。

3 重点政策課題と主な事業

(1) 農業・農村の役割・機能に対する道民意識の共有 予算額 (うち道費)

- 農業・農村コンセンサス形成総合推進事業費 17,188千円(17,188千円)
・農業・農村が果たしている役割等の道民理解を促進するため、農業者等が行う道民の理解を深めるための取組や農業・農村ふれあいネットワークが展開するコンセンサスづくりの活動を支援する。

(2) 需要に応じた安全・安心な食料の安定供給とこれを支える持続可能な農業の推進

- GAP(農業生産工程管理)実践レベルアップ事業費 29,406千円(193千円)
・国際水準の第三者認証GAPの導入促進を図るため、道における指導体制を整備するほか、産地指導者の育成など地域の体制整備や農業者等のGAP認証取得を支援する。
- 米どころ・酒どころ北海道振興事業費【新規】 19,252千円(19,252千円)
・道産日本酒の国内外への販売拡大に向けて、北海道らしい日本酒を造るための酒米の生産振興や、道産日本酒のブランド力強化に向けた取組を総合的に推進する。
- 畑作構造転換事業費 2,757,917千円(0千円)
・畑作産地の労働力不足に対応するため、馬鈴しょ・てん菜の省力作業体系の導入や単収向上のための新技術の導入、種馬鈴しょの生産性向上の取組などを支援する。
- 産地生産基盤パワーアップ事業費 8,720,487千円(680千円)
・地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、意欲ある農業者等が高収益な作物・栽培体系への転換を図るための取組などを総合的に支援する。
- ワイン用ぶどう生産拡大総合推進事業費 939千円(644千円)
・ワイン用ぶどうの生産拡大と品質向上を図るため、道外からの苗木確保の体制構築や単収向上対策などの必要な取組を関係機関と連携しながら総合的に推進する。
- 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費 5,788,183千円(968千円)
・畜産経営の収益力の向上や飼料生産組織の経営高度化、畜産環境問題への対応など、畜産クラスター計画に基づく地域の中心となる経営体等が行う施設整備等を支援する。
- 持続可能な農を支えるクリーン農業促進事業費【新規】 5,327千円(4,327千円)
・クリーン農業の普及拡大を図るため、地域の気候等に即した技術指導や、YES!clean表示制度の効果的な展開を支援する。
- オーガニック農業普及・販路拡大推進事業費【新規】 4,396千円(2,808千円)
・有機農産物の生産や消費拡大のため、新たな販路の開拓や消費者の理解醸成を推進し、北海道における有機農業の拡大を促進する。

(3) 国内外の食市場を取り込む高付加価値農業の推進

- 東京2020オリンピック食のおもてなし事業費【新規】 17,750千円(17,750千円)
・東京オリンピックの開催に合わせ、国内外に北海道の食の素晴らしさを発信するため、道産農林水産物フェアを開催する。
- 東京2020オリンピック道産花きを用いたおもてなし展開事業費【新規】 10,491千円(10,491千円)
・東京オリンピックの開催に合わせ、国内外に向けて道産花きの素晴らしさを発信するため、関連イベントで花きを装飾する。
- 国際貿易協定に対応した道産牛肉生産強化・消費拡大事業費【新規】 7,042千円(7,042千円)
・国内外から選ばれる牛肉づくりに向けた生産・流通基盤の強化を図るため、道産牛肉の知名度向上や和牛の飼養管理技術の向上に取り組む。
- 道産農畜産物輸出総合対策事業費【拡充】 744,799千円(26,883千円)
・「北海道食の輸出拡大戦略<第Ⅱ期>」に基づき道産農畜産物の輸出拡大を図るため、生産の安定化や輸出支援体制の強化、北海道ブランドの浸透や市場拡大など、総合的な取組を実施する。

(4) 農業・農村を支える多様な担い手の育成・確保

- 北海道農業担い手育成センター事業費 190,978千円(190,978千円)
・次代の本道農業を担う意欲と能力のある青年農業者等を育成・確保するため、(公財)北海道農業公社において、きめ細かな担い手対策を総合的に実施する。
- 持続可能な酪農の就農サポート環境構築事業費【新規】 1,760千円(0千円)
・酪農の担い手の安定的な確保のため、就農初期の新たな環境での不安解消や技術支援などに向けたサポート体制を充実させ、新規就農者が安心して意欲的に営農できる環境づくりを推進する。
- 雇用就農促進サポート事業費 10,313千円(2,063千円)
・雇用就農(農業法人への就職)を促進するため、農業経営者に対する労働環境改善への気運醸成の取組と併せ、求職者に対する雇用就農への理解と興味を深める取組を実施する。
- 農福連携推進事業費【新規】 3,696千円(1,243千円)
・農業の労働力確保と障がい者の生きがい創出、社会参画を実現する農福連携を推進するため、福祉事業所のための窓口設置や、モデル地区の取組成果を普及する。
- 地域農業と企業との連携強化サポート推進事業費【新規】 2,404千円(1,691千円)
・道内農業・農村の体質強化に向け、地域農業者・JA等と経営資源をもつ農外企業の連携を促進するため、地域と企業のマッチングの支援やフォローアップに取り組む。
- 農業分野における外国人材受入れモデル事業費【新規】 1,961千円(1,471千円)
・農業生産現場の深刻な人手不足に対応するため、モデル地区における外国人材の受入実証実験や農業者への制度の活用に向けた普及啓発などに取り組む。

(5) 農業生産を支える基盤づくりと戦略的な技術開発・導入

- 農業競争力基盤強化特別対策事業費 986,906千円(986,906千円)
・農業の競争力強化のため、農作業の省力化を図るほ場の大区画化など、農業者が生産コスト低減等に資する生産基盤整備に積極的に取り組めるよう、道と市町村が連携し農家負担を軽減する。
- 農地中間管理機構事業費 153,192千円(843千円)
・担い手への農地集積・集約化や耕作放棄地の発生防止を図るため、農地中間管理機構が農地の賃貸借を通じて進める取組を支援する。
- スマート農業総合推進事業費【拡充】 49,172千円(23,201千円)
・スマート農業を推進するため、営農技術体系の検討・検証の支援や、ICT等を活用した牧草の生産技術実証、普及指導員等の指導力強化、農業大学校の体制強化などを図る。

(6) 活気に満ち、心豊かに暮らしていける農村づくり

- 日本型直接支払制度関連事業 16,793,767千円(5,535,717千円)
(多面的機能支払事業費、中山間地域等直接支払事業費及び環境保全型農業直接支援対策事業費)
・農業・農村の多面的機能を支える地域活動や農業生産活動の継続、環境保全に効果の高い営農を支援する。
- 棚田地域振興緊急対策事業費【新規】 14,000千円(0千円)
・棚田地域の振興に取り組む地域に対し、指定棚田地域振興活動計画の作成等に必要な調査、棚田保全や棚田地域の振興の取組に必要な周辺環境整備を緊急的に支援する。
- 地域がうるおう農村ツーリズム発展事業費【新規】 4,027千円(2,580千円)
・農村地域の所得向上や関係人口の増加による活性化を図るため、各地域の取組事例の発信や農林漁業者向けのセミナーを開催する。

(7) ホッカイドウ競馬の推進

- 北海道地方競馬特別会計 36,765,397千円(0千円)
・「第2期北海道競馬推進プラン」を着実に推進し、安定した収支構造を確立するため、顧客の拡大に取り組むとともに、強い馬づくりとJBC2歳優駿開催など魅力ある番組づくりを進め、情報の積極的な発信や発売チャンネルの拡大を通じ、一層の発売拡大を図る。